

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年10月31日

上場会社名 株式会社ワールドインテック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営マネジメント室 (氏名) 菅野 利彦 TEL (093) 533-0540

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	33,662	(35.2)	655	(△4.9)	1,053	(21.8)	391	(15.2)
18年12月期第3四半期	24,900	(55.4)	688	(61.2)	864	(117.9)	339	(79.3)
(参考) 18年12月期	34,850	(53.8)	978	(6.8)	1,172	(32.9)	418	(△2.6)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	7,062	18	6,992	82
18年12月期第3四半期	6,137	78	6,008	17
(参考) 18年12月期	7,555	98	7,450	45

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	11,218		4,128		32.6		66,280	35
18年12月期第3四半期	9,222		3,678		36.1		66,240	02
(参考) 18年12月期	9,637		3,800		35.4		61,309	76

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期第3四半期	446		△387		163		3,786	
18年12月期第3四半期	798		△327		△568		2,994	
(参考) 18年12月期	988		△202		△312		3,568	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第3四半期末
	円 銭
平成18年12月期第3四半期	—
平成19年12月期第3四半期	—

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,082	35.1	1,379	40.9	1,716	46.4	798	90.6	14,329	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や為替変動等の不安定要因がある中で、企業の好調な業績を背景に雇用の拡大や高水準の設備投資が続き、着実な成長基調で推移しました。

このような状況下の中で当社グループは、コンプライアンス重視の経営方針のもとで新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねる一方、既存顧客からの増員要請に対しても的確な対応を行い、事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第 3 四半期の売上高は33,662百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は655百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は1,053百万円（前年同期比21.8%増）、四半期純利益は391百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

昨年末から大口顧客の業務移管があり、受け入れに伴う一時費用等の発生から第 1 四半期において収益圧迫要因となりましたが、その後は安定した収益確保が見込まれております。既存顧客の操業も順調に推移しており、その結果、売上高は21,745百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は1,209百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

（テクノ事業）

大口顧客の業務移管及び製造業領域における高付加価値の技術分野への獲得に取り組んで来ており、その結果、売上高は5,189百万円（前年同期比74.1%増）、営業利益は236百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

（R&D事業）

営業拠点の拡大に加え専門技能者の採用、育成強化を展開した結果、売上高は1,142百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は118百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

（各種サービス事業）

新規事業を含め各種サービス事業は順調に売上を伸ばしておりますが、人材紹介業の(株)ワールドサーチアンドコンサルティングの開業コストの負担が大きく影響し、その結果、売上高は778百万円（前年同期比55.8%増）となりましたが、営業損失は116百万円（前年同期比87百万円増）となりました。

（情報通信事業）

コールセンター及びOA機器販売等は概ね順調に推移しておりますが、携帯ショップ事業の拡大による店舗増設費用及び販売員増員等の初期投資が発生し、その結果、売上高は4,805百万円（前年同期比40.5%増）となりましたが、営業損失は86百万円（前年同四半期は営業利益158百万円）となりました。

全体として、売上高は33,662百万円、営業利益は655百万円となり、営業外収益として情報通信事業の助成金収入233百万円及び設備支援金148百万円が大きく寄与し、経常利益は1,053百万円となりました。

なお、当第 3 四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は11,218百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,581百万円の増加となりました。これは主に事業拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加額889百万円、現金及び預金の増加額218百万円、及び有形固定資産の増加額259百万円等によるものであります。

負債につきましては負債合計が7,090百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,252百万円の増加となりましたが、これは主に買掛金の増加額170百万円、賞与引当金の増加額329百万円及び長期借入金の増加額515百万円等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が4,128百万円となり、前連結会計期間末と比較して328百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額319百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は3,786百万円となり、前連結会計年度末と比較して218百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは446百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益及び賞与引当金の増加等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額及び法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは387百万円の支出となりました。主な要因は、情報通信事業の携帯ショップ事業拡大等に伴う有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは163百万円の収入となりました。主なプラス要因は、長期借入金の借入による収入であり、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年12月期の連結業績予想は予定どおり推移しており、平成19年8月8日(平成19年12月期中間決算発表時)に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準等に簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期末)		増減		(参考) 平成18年12月期	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	3,036		3,829		792		3,610	
2. 受取手形及び売掛金	3,911		5,056		1,144		4,166	
3. たな卸資産	114		188		73		112	
4. 繰延税金資産	37		64		27		55	
5. その他	565		338		△226		287	
貸倒引当金	△2		△3		△0		△3	
流動資産合計	7,662	83.1	9,473	84.4	1,811	23.6	8,228	85.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	209	2.3	542	4.9	333	159.2	282	2.9
2. 無形固定資産	369	4.0	359	3.2	△9	△2.7	348	3.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	303		202		△100		207	
(2) 繰延税金資産	80		97		16		85	
(3) 敷金及び保証金	561		521		△39		463	
(4) その他	47		31		△16		32	
貸倒引当金	△11		△9		1		△10	
投資その他の資産合計	981	10.6	843	7.5	△138	△14.1	778	8.1
固定資産合計	1,559	16.9	1,745	15.6	185	11.9	1,409	14.6
資産合計	9,222	100.0	11,218	100.0	1,996	21.7	9,637	100.0

(単位：百万円、%)

科目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期末)		増減		(参考) 平成18年12月期	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	315		389		73		219	
2. 短期借入金	600		609		9		820	
3. 未払費用	3,122		3,300		178		3,406	
4. 未払法人税等	324		354		30		316	
5. 賞与引当金	50		356		306		27	
6. その他	1,042		1,443		401		950	
流動負債合計	5,455	59.1	6,454	57.5	999	18.3	5,740	59.6
II 固定負債								
1. 長期借入金	—		515		515		—	
2. 退職給付引当金	73		103		29		81	
3. 役員退職慰労引当金	14		16		2		15	
固定負債合計	88	1.0	636	5.7	547	619.2	97	1.0
負債合計	5,543	60.1	7,090	63.2	1,547	27.9	5,837	60.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	694	7.5	696	6.2	1	0.3	696	7.2
2. 資本剰余金	857	9.3	859	7.7	1	0.2	859	8.9
3. 利益剰余金	1,775	19.3	2,173	19.3	398	22.4	1,854	19.3
4. 自己株式	—	—	△70	△0.6	△70	—	—	—
株主資本合計	3,327	36.1	3,658	32.6	331	10.0	3,409	35.4
II 評価・換算差額等								
為替換算調整勘定	1	0.0	0	0.0	△0	△68.9	2	0.0
評価・換算差額等合計	1	0.0	0	0.0	△0	△68.9	2	0.0
III 少数株主持分	349	3.8	468	4.2	119	34.2	387	4.0
純資産合計	3,678	39.9	4,128	36.8	449	12.2	3,800	39.4
負債純資産合計	9,222	100.0	11,218	100.0	1,996	21.7	9,637	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)		当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)		増減		(参考) 平成18年12月期	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率
I 売上高	24,900	100.0	33,662	100.0	8,761	35.2	34,850	100.0
II 売上原価	20,287	81.5	28,055	83.3	7,768	38.3	28,404	81.5
売上総利益	4,613	18.5	5,606	16.7	993	21.5	6,446	18.5
III 販売費及び一般管理費	3,924	15.7	4,951	14.8	1,027	26.2	5,468	15.7
営業利益	688	2.8	655	1.9	△33	△4.9	978	2.8
IV 営業外収益	208	0.8	421	1.3	213	102.1	216	0.6
V 営業外費用	32	0.1	23	0.1	△8	△27.0	22	0.0
経常利益	864	3.5	1,053	3.1	188	21.8	1,172	3.4
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—	0	0.0
VII 特別損失	—	—	10	0.0	10	—	39	0.1
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	864	3.5	1,043	3.1	178	20.6	1,133	3.3
法人税、住民税及び 事業税	436	1.8	592	1.8	155	35.7	641	1.8
法人税等調整額	0	0.0	△22	△0.1	△22	—	△19	△0.0
少数株主利益	87	0.3	81	0.2	△6	△7.3	92	0.3
四半期(当期) 純利益	339	1.4	391	1.2	51	15.2	418	1.2

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	690	852	1,483	3,026
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	4	4		9
剰余金の配当(注)			△35	△35
役員賞与(注)			△12	△12
四半期純利益			339	339
株主資本以外の項目の第3四半期連結 会計期間中の変動額(純額)				
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	4	4	291	301
平成18年9月30日 残高 (百万円)	694	857	1,775	3,327

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1	1	261	3,289
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				9
剰余金の配当(注)				△35
役員賞与(注)				△12
四半期純利益				339
株主資本以外の項目の第3四半期連結 会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	87	87
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	87	388
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1	1	349	3,678

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	696	859	1,854	—	3,409
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△72		△72
四半期純利益			391		391
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の第3四半期連結 会計期間中の変動額（純額）					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	319	△70	249
平成19年9月30日 残高 (百万円)	696	859	2,173	△70	3,658

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2	2	387	3,800
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				0
剰余金の配当				△72
四半期純利益				391
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の第3四半期連結 会計期間中の変動額（純額）	△2	△2	81	79
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2	△2	81	328
平成19年9月30日 残高 (百万円)	0	0	468	4,128

(参考) 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	690	852	1,483	3,026
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6	6		12
剰余金の配当 (注)			△35	△35
役員賞与 (注)			△12	△12
当期純利益			418	418
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6	6	370	383
平成18年12月31日 残高 (百万円)	696	859	1,854	3,409

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1	1	261	3,289
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				12
剰余金の配当 (注)				△35
役員賞与 (注)				△12
当期純利益				418
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額 (純額)	1	1	125	127
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	125	510
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2	2	387	3,800

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	(参考) 平成18年12月期
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	864	1,043	1,133
減価償却費	41	88	69
連結調整勘定償却額	59	—	—
のれん償却額	—	67	85
投資有価証券評価損	—	—	30
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△0	△1	△0
賞与引当金の増減額 (減少：△)	39	329	16
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	19	21	27
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	1	1	2
受取利息及び配当金	△5	△4	△0
支払利息	14	7	10
売上債権の増減額 (増加：△)	△962	△892	△1,215
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△51	△75	△48
仕入債務の増減額 (減少：△)	—	170	△46
未払費用の増減額 (減少：△)	745	△103	972
未払消費税等の増減額 (減少：△)	144	△7	203
役員賞与の支払額	△12	—	△12
その他	330	339	434
小計	1,228	984	1,662
利息及び配当金の受取額	5	4	0
利息の支払額	△14	△8	△10
法人税等の支払額	△422	△535	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	798	446	988

（単位：百万円）

科目	前年同四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	当四半期 (平成19年12月期 第3四半期)	(参考) 平成18年12月期
	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△3	△42	△3
定期預金の払戻による収入	—	42	—
有形固定資産の取得による支出	△126	△264	△204
無形固定資産の取得による支出	△2	△68	△3
投資有価証券の取得による支出	△171	—	△110
敷金及び保証金の純増減額（増加：△）	△6	△58	91
その他	△17	3	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	△387	△202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少：△）	△530	△720	△310
長期借入金の借入による収入	—	1,188	—
長期借入金の返済による支出	△12	△163	△12
株式の発行による収入	9	0	12
少数株主からの払込みによる収入	—	—	33
配当金の支払額	△35	△72	△35
自己株式の取得による支出	—	△70	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568	163	△312
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2	1
V 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△98	218	475
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,092	3,568	3,092
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,994	3,786	3,568

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (平成18年12月期第3四半期)

(単位:百万円)

	ファクトリー事業	研究技術事業	各種サービス事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高	19,209	1,785	485	3,420	24,900	—	24,900
営業費用	18,738	1,713	502	3,257	24,211	—	24,211
営業利益又は損失(△)	471	71	△16	162	688	—	688

当四半期 (平成19年12月期第3四半期)

(単位:百万円)

	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	各種サービス事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高	21,745	5,189	1,142	778	4,805	33,662	(0)	33,662
営業費用	20,536	4,952	1,024	894	4,891	32,299	706	33,006
営業利益又は損失(△)	1,209	236	118	△116	△86	1,362	(707)	655

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は707百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 事業区分及び営業費用の配賦方法の変更

事業区分は、従来「ファクトリー事業」「研究技術事業」「各種サービス事業」「情報通信事業」の4事業に区分しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「研究技術事業」を「テクノ事業」と「R&D事業」に細分化し、全体で5事業に区分することとしました。同時に事業内容の類似性、関連性の観点から事業区分の見直しを行い、従来「ファクトリー事業」に区分しておりました一部クライアントを「テクノ事業」へ移管いたしました。

この変更は、当第3四半期連結会計期間に行った組織改定を契機として、各事業の業績を明確にし、事業別業績管理をより適正化することにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

また、本社費の営業費用については、従来全額を各セグメントに配賦しておりましたが、当第3四半期連結会計期間に行った組織改定を契機として、各セグメントに帰属すべき費用をより明確にするために、当第3四半期連結会計期間より本社費のうち直課できるものを除き配賦不能営業費用といたしました。

なお、前年同四半期及び前期において、当四半期の事業区分及び営業費用の配賦方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前年同四半期 (平成18年12月期第3四半期)

(単位:百万円)

	ファクトリー 事業	テクノ事業	R&D事業	各種 サービス 事業	情報通信 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	17,110	2,980	889	499	3,420	24,900	—	24,900
営業費用	16,139	2,809	803	528	3,261	23,541	669	24,211
営業利益又は 損失 (△)	970	171	86	△28	158	1,358	(669)	688

(注) 当四半期の事業区分及び営業費用の配賦方法によっております。

(参考)前期 (平成18年12月期)

(単位:百万円)

	ファクトリー 事業	テクノ事業	R&D事業	各種 サービス 事業	情報通信 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	24,248	4,074	1,227	754	4,544	34,850	—	34,850
営業費用	22,723	3,846	1,104	861	4,419	32,954	917	33,872
営業利益又は 損失 (△)	1,525	228	123	△106	124	1,896	(917)	978

(注) 当四半期の事業区分及び営業費用の配賦方法によっております。

(参考)前期 (平成18年12月期)

(単位:百万円)

	ファクトリー 事業	研究技術事業	各種サービス 事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高	26,996	2,554	754	4,544	34,850	—	34,850
営業費用	26,181	2,432	841	4,416	33,872	—	33,872
営業利益又は 損失 (△)	814	121	△86	128	978	—	978